

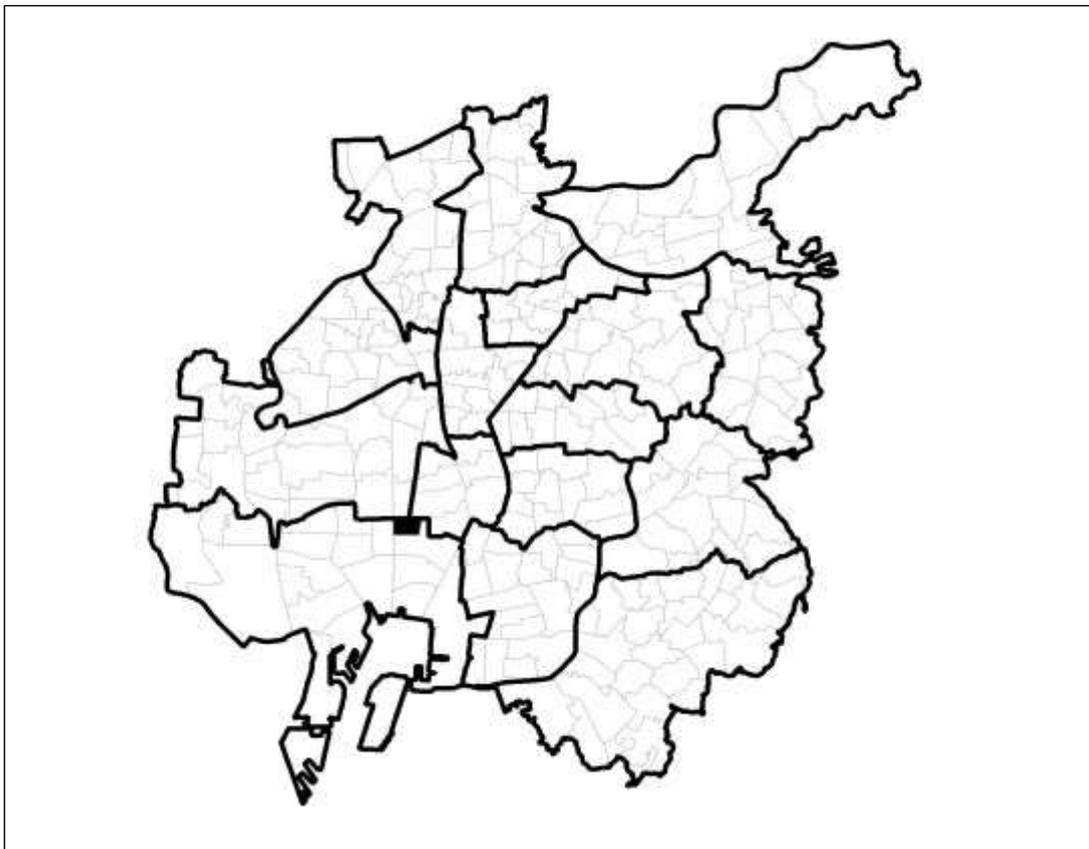
最終更新： 令和 6 年 9 月 30 日

話し合い開始年度 令和元年度

名古屋市 地区防災カルテ

港区

東海学区



災害対応の主役・原点は「自助・共助」です。

個人や家族の力、そしてご近所、町内会、学区などの地域コミュニティのなかで助け合っていくことが、「我がまち」の防災・減災を実現していく上で非常に大切となります。

本カルテは、「我がまち」の現状を把握・分析し、災害への備えや災害対応をどうすべきかを考え、具体的な取り組みにつなげていくための一助として整理しているものです。地域の皆様が「自分たちで何とかしよう」、「我がまちを自ら守っていこう」と考える機運につなげていただければ幸いです。

地区防災カルテの活用方法

○ 地区防災カルテとは

地区防災カルテとは、地域の地形、歴史、災害リスク、防災活動状況など、防災に関連する情報を学区ごとにまとめたものです。



○ 地区防災カルテを活用した取り組みの流れ

地域防災力向上のため

地区防災カルテのSTEP1・2で・・・

地域の現状、課題やニーズ（地域特性）を把握



地区防災カルテのSTEP3で・・・

地域特性に基づく防災活動を検討



検討した防災活動を実施



防災活動を通じた新たな課題の発見



想定し得る最大規模の風水害や地震・津波のハザードマップに基づいた取り組みを行いましょう！

○ 地域特性に応じた防災活動の例

- 学区の大部分が木造密集地域であるため、地震火災の対策として地域ぐるみで感震ブレーカーの設置促進を図った。
- 学区内に多く居住している外国人住民に適切な避難行動を知ってもらうため、やさしい日本語・3か国語でチラシを作成した。

【STEP1】 地域特性の把握

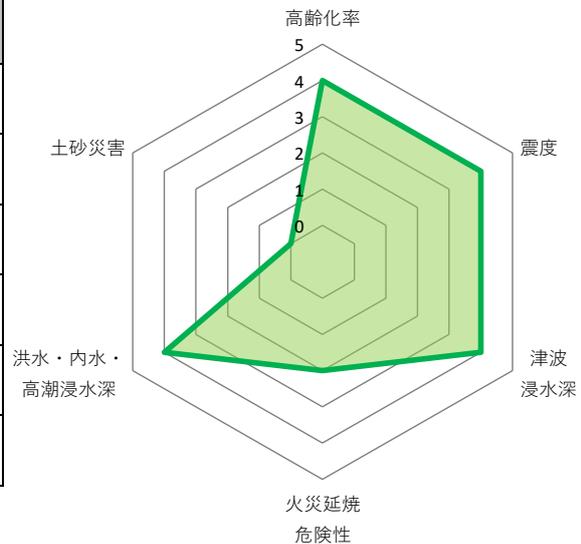
1 地域特性の全体像

区分		項目	
1-1	地理的特性、社会的特性	1-1-1	地理的状况
		1-1-2	都市的状况
		1-1-3	人的状况
		1-1-4-1	災害履歴
		1-1-4-2	浸水実績図
		1-1-5-1~3	地域の歴史
1-2	想定される災害リスク	1-2-1	震度分布、液状化可能性
		1-2-2	建物倒壊危険性、道路閉塞危険性、火災延焼危険性
		1-2-3	土砂災害（特別）警戒区域
		1-2-4	津波浸水深、津波浸水時間
		1-2-5	洪水浸水、家屋倒壊等氾濫、内水氾濫
		1-2-6	高潮浸水、ため池浸水
		1-2-7	その他の災害リスク
		1-2-8	災害リスクまとめ
1-3	指定避難所、指定緊急避難場所など	1-3-1	指定避難所、備蓄物資
		1-3-2	指定緊急避難場所
		1-3-3	要配慮者利用施設
		1-3-4	学区独自の取り組みや行事などの状況
		1-3-5	特記事項

【リスクレーダーチャート】

リスクレーダーチャートにより、学区の地域特性を把握しましょう。

	値	5段階	該当箇所
高齢化率	29.1%	4	1-1-3
震度	6強	4	1-2-1
津波浸水深	1.0~3.0m未満	4	1-2-4
火災延焼危険性	100~500棟未満	2	1-2-2
洪水・内水・高潮浸水深	3.0m~5.0m未満	4	1-2-5
土砂災害	警戒区域なし	0	1-2-3



【参考】 5段階の基準

	0	1	2	3	4	5
高齢化率		15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上
震度（南海トラフ）		5弱	5強	6弱	6強	7
津波浸水深	0m	0.3m未満	0.3~0.5m未満	0.5~1.0m未満	1.0~3.0m未満	3.0m以上
火災延焼危険性		100棟未満	100~500棟未満	500~1,000棟未満	1,000~2,500棟未満	2,500棟以上
洪水・内水・高潮浸水深	0.3m未満	0.3~0.5m未満	0.5~1.0m未満	1.0~3.0m未満	3.0~5.0m未満	5.0m以上
土砂災害	警戒区域なし	警戒区域に人家・施設なし	警戒区域に人家10件未満	警戒区域に人家10件以上	警戒区域に人家50件以上	警戒区域に人家100件以上

【参考】 リスクレーダーチャート上の各項目の値がすべて一致する学区（区）

篠原（中川）	野田（中川）	春田（中川）	中川（港）

1-1 地理的特性、社会的特性

1-1-1 地理的状况

面積	0.491	(km ²)	49.1	(ha)
河川、海、池等	中川運河(学区西側)、南郊運河(学区北側)は昭和54年から順次埋立が開始され、最後一部残った学区北西面が2022年に埋め立てられ、全域が南郊公園となった。			
山、がけ地等	特になし			
その他	海拔が低い、干拓地により平坦な土地			

1-1-2 都市的状况

主な木造住宅密集地域	なし(名古屋市都市計画マスタープラン)
町並み保存地区	なし(名古屋市町並み保存要綱)
その他	

1-1-3 人的状况(原則「令和5年度学区別生活環境指標」の値を採用)

	当学区		名古屋市 (比率%)
	(人)	(比率%)	
常住人口(人)	4,781		
15歳未満	435	9.1%	12.4%
65歳以上	1,391	29.1%	25.4%
70歳以上※1	1,141		
要配慮者※2	803		
外国人	837	17.5%	3.8%
世帯数(世帯)	2,657		
町内会推計加入率	40.8%		68.7%
その他			

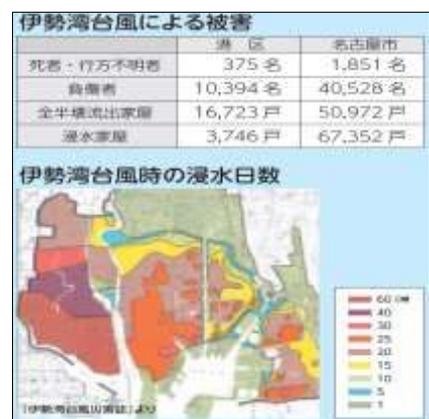
※1 70歳以上は、令和6年3月1日現在の公簿人口の値

※2 要配慮者数は、令和6年3月31日現在の高齢者・障害者等、災害時において特に配慮を要する方の数

1-1-4-1 災害履歴

時期	災害名	主な被害状況等
1891年 (明治24年)	濃尾地震	M8.4 死者190人、負傷者499人(名古屋市)
1944年 (昭和19年)	昭和東南海地震	M8.0 死者59人、負傷者197人(名古屋市)
1959年 (昭和34年)	伊勢湾台風	上陸時の中心気圧929.5hPa、最大瞬間風速45.7m/秒、最大潮位N.P.+5.31m 死者・行方不明者1,851人、負傷者40,528人(名古屋市)
2000年 (平成12年)	東海豪雨	最大降水量97mm/時間、428mm/日、総降水量566.5mm(名古屋地方気象台観測) 死者4人、負傷者47人(名古屋市)

年代	主なできごと
1596(天正13)年	1月18日 天正地震。西側もしくは東側を震源とする巨大内陸地震。名古屋の震度は6~7と推定。
1707(宝永4)年	10月18日 宝永地震。名古屋の震度は5~6と推定。名古屋城の建物が大々損壊。
1854(嘉永7)年	12月23日 安政東海地震。名古屋の震度は5~6と推定。翌24日、野付南海地震。名古屋の震度は5と推定。
1860(万延元)年	暴風雨により伊勢湾に高潮が起こり、小川村近の堤が切れたことにより一帯が浸水。
1891(明治24)年	10月29日 濃尾地震。内陸地震としては国内最大級。震源は岐阜県稲穂村。名古屋市の震度は6~7と推定。被災者の死者2,638名。名古屋港閉港。
1907(明治40)年	
1937(昭和12)年	10月1日 伊勢湾から6分程度独立し、思賀発生。(震源24.53km ² 、人口41,300人)
1944(昭和19)年	12月7日 昭和東南海地震。震源は紀伊半島中。名古屋市の震度は5~6と推定。港区の一部では震度7、美知町の死者438名。港区では死者11名。市の南側に被害が集中し、港区では築地地区での火災の発生が確認。浸水箇所は確認されなかった。→震度写真
1945(昭和20)年	1月13日 三河津波。震源は三河湾。名古屋市の震度は4~5と推定。被災者の死者2,306名。港区では死者5名。37日間の東南海地震に誘発された津波と推定。稲永新田の愛知県空機永続工場では洪水被害が甚しく、浸水被害が発生した。
1955(昭和30)年	10月1日 巨島型移住団地を港区に輸入。(面積39.41km ² 、人口77,698人)
1959(昭和34)年	9月26日 伊勢湾台風。名古屋港の潮位は観測史上最高の5.31mを記録。港区では約9万4千人が被災し、死者・行方不明者375名。港区全域が浸水し、20日以上水没状態となり、完全復旧までに79日を要した。→震度写真
1964(昭和39)年	名古屋港高潮防波堤完成。
2000(平成12)年	9月11日 東海豪雨。名古屋市の約37%が浸水。港区では床上浸水77世帯、床下浸水574世帯。



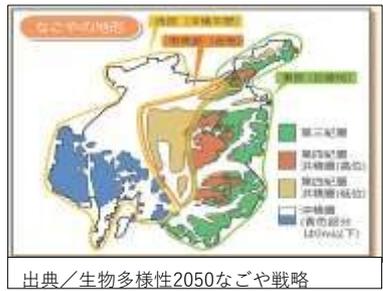
1-1-4-2 浸水実績図（水防計画付図：平成27年6月）



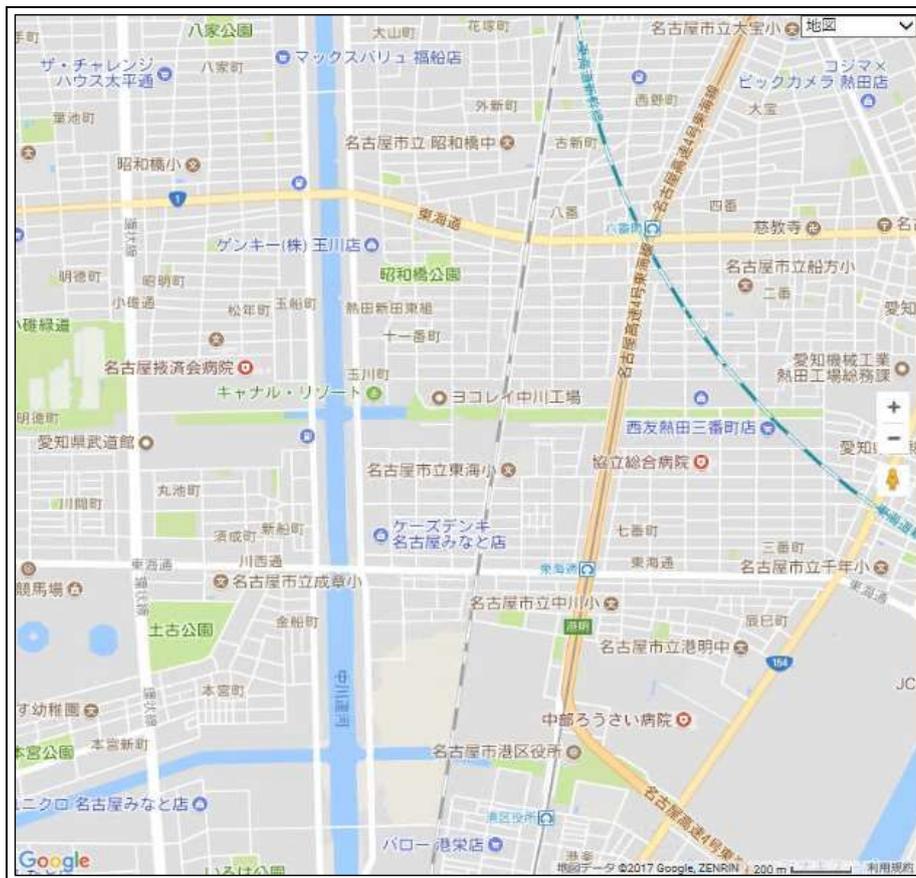
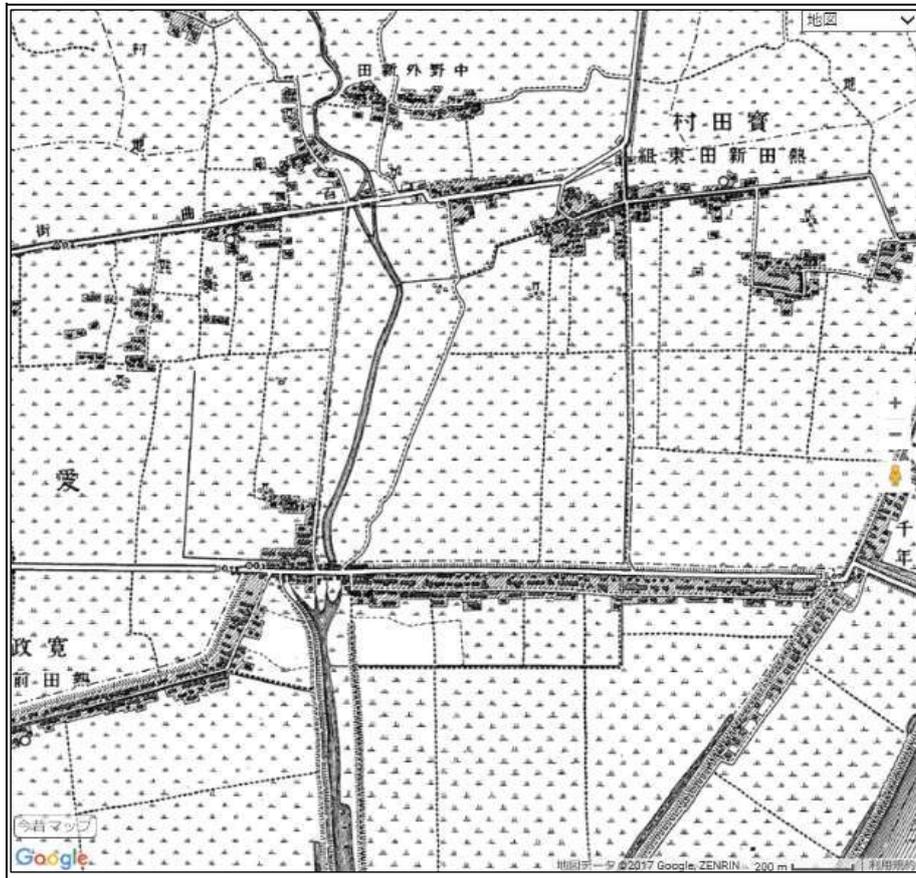
1-1-5-1 地域の歴史（土地の成り立ち、伝承など）

（自由記述）
 【港区誌：区政50周年より】
 東海学区は、九番町に1400世帯以上が居住できるマンモス団地（UR都市機構九番団地）が新設されたことに伴って、昭和52年4月、中川学区から分離独立した。学区名の由来は、かつてこの辺りが「東海道」の陸路として利用されたことから選ばれた。学区の北東には南郊公園がある。

【港区の歴史より】
 熱田新田、熱田新田東組、熱田前新田の一部
 南は東海通、東は中川学区（江川線）、北は中川区（南郊公園）、西は中川運河に囲まれている。



【明治期と現在の地図比較】



※この地図は、時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」
 (C)谷 謙二) により作成したものです。

1-1-5-3 地域の歴史（その他）

【大規模盛土造成地】

港区には、大規模盛土造成地はありません。

※ 大規模盛土造成地とは

国土交通省のガイドラインに基づき、平成25年度に本市の調査結果を大規模盛土造成地マップとして公表しています。

※市内に分布している大規模盛土造成地の概ねの分布状況を示したもので、盛土の危険度を表したものではありません。

※滑動崩落の要因には、盛り土材、地下水、造成年代、地盤の勾配などが大きく関与しています。

※滑動崩落とは、地震動により、盛土部分が旧地形に沿って流動、変動または斜面方向へ移動することを指し、降雨による土砂崩れとは異なります。

大規模盛土造成地マップについては名古屋市公式ウェブサイト
で確認できます

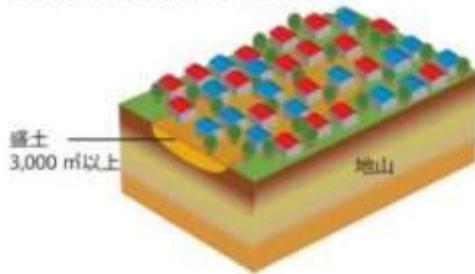


名古屋市 大規模盛土造成地

検索

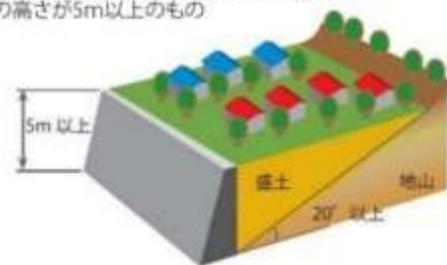
◇谷埋め型大規模盛土造成地

谷を埋め立てた造成宅地で、盛土の面積が3,000㎡以上のもの

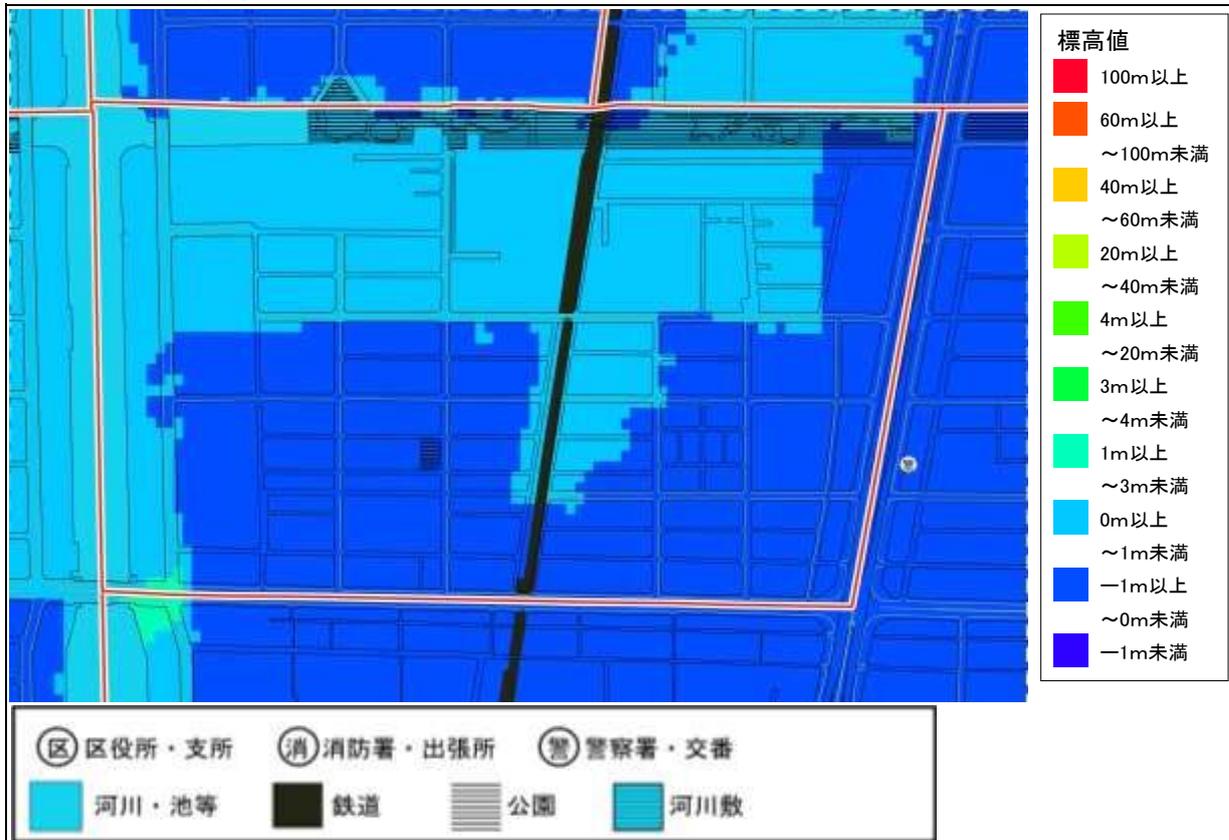


◇腹付け型大規模盛土造成地

傾斜地に盛土した造成宅地で、盛土する前の地盤の傾斜が20度以上、かつ、盛土の高さが5m以上のもの



1-1-6 デジタル標高図（国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル10mメッシュ」より作成）



1-2 想定される災害リスク（あらゆる可能性を考慮した最大クラス（土砂災害を除く））

1-2-1 地震ハザードマップを基に作成

(1) 震度分布（地震の揺れの強弱）



(2) 液状化可能性（液状化が発生する可能性）



参考（南海トラフ地震臨時情報・事前避難対象地域について）

○南海トラフ地震臨時情報とは？

過去の南海トラフ地震で、東側と西側で地震が時間差で起きる場合もあることに着目した仕組みで、南海トラフ沿いで一定規模以上の地震が発生した場合など、南海トラフ地震の発生可能性が通常と比べて相対的に高まったと評価された場合に気象庁より発表される情報です。

○事前避難対象地域とは？

南海トラフ地震の想定震源域の西側でマグニチュード8.0以上の最初の地震が発生すると、気象庁より「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表されます。その後の地震発生で河川堤防が沈下し、すぐに浸水が始まった場合に避難が間に合わない恐れのある地域のことで、名古屋市では対象地域に1週間の事前避難を呼びかけます。

なお、東海学区に事前避難対象地域はありません。

南海トラフ地震臨時情報とは？

東側と西側で地震が時間差で起きる場合もあることに着目した仕組みです。

地震は一度で終わらないかも
～時間差で起きる場合も～



南海トラフ地震の想定震源域

過去事例	
1954年 安政南海地震 M8.6	1944年 昭和南海地震 M8.2
約12年後	約2年後
1954年 安政南海地震 M8.7	1946年 昭和南海地震 M8.4

※Mはモーメントマグニチュード
※日頃からの訓練で、長に大規模地震が発生する可能性も高まります。

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された時は？

市民の対応

最初の地震から	事前避難対象地域	それ以外
～1週間	全ての住民が事前避難	後発地震が来ても準備は万全!
～2週間	日頃から地震への備えを再確認するなど	
2週間以降	後発地震発生の可能性がなくなったわけではないので、注意しながら日常生活を送る	

南海トラフ地震臨時情報については
名古屋市公式ウェブサイトを確認できます

名古屋市 南海トラフ地震臨時情報

検索



事前避難対象地域については

名古屋市公式ウェブサイトを確認できます

名古屋市 事前避難対象地域

検索



1-2-2 震災に強いまちづくり方針（地震災害危険度評価図）を基に作成

(1) 建物倒壊危険性（地震の揺れによって建物が全壊する割合（街区ごと））



(2) 道路閉塞危険性（道路が閉塞する確率（交差点ごと））



(3) 火災延焼危険性（地震により火災が発生した場合に燃え広がる範囲）



1-2-3 愛知県土砂災害防災情報

(1) 土砂災害（特別）警戒区域（土砂災害で危害が生じる恐れがあると認められる土地）

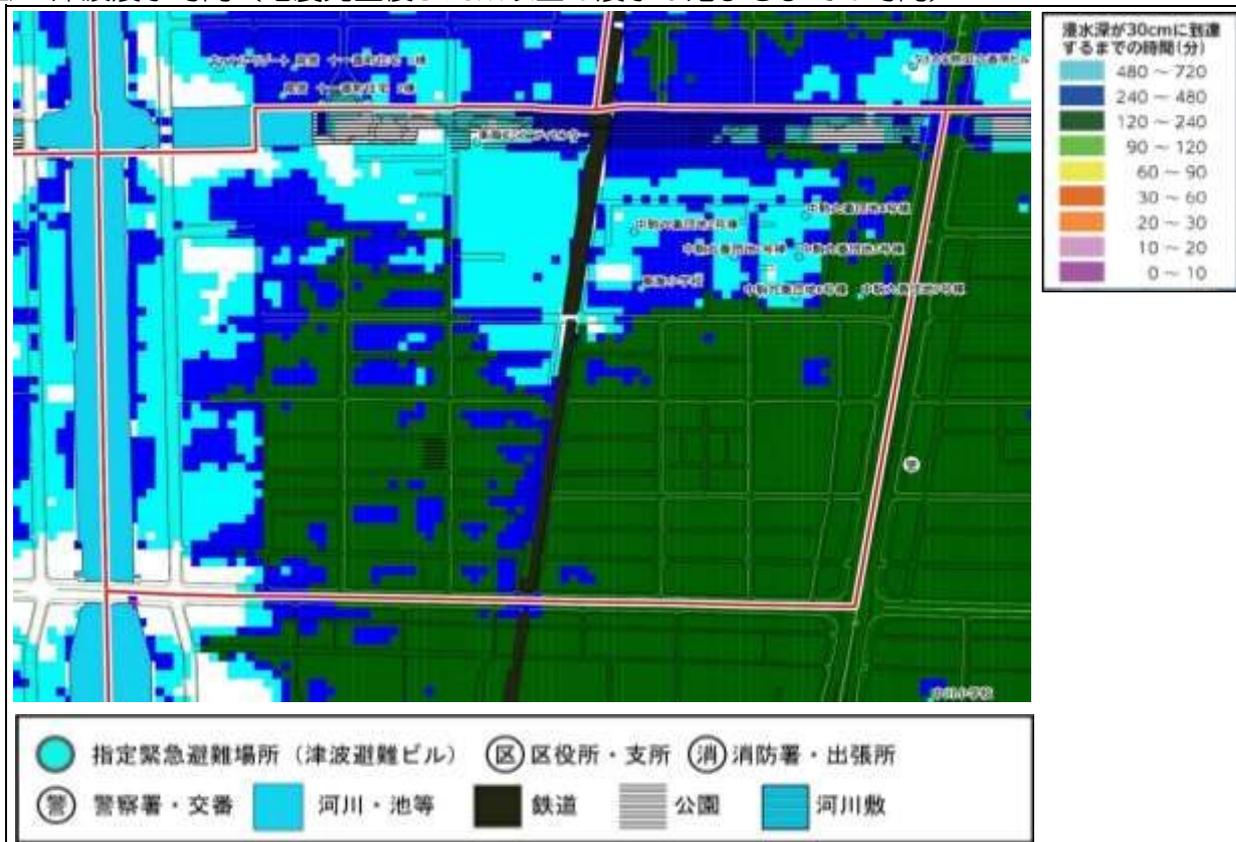


1-2-4 津波ハザードマップを基に作成

(1) 津波浸水深（津波が発生した際に想定される基準水位）



(2) 津波浸水時間（地震発生後30cm以上の浸水が始まるまでの時間）



1-2-5 洪水・内水ハザードマップを基に作成
 (1) 洪水浸水想定（洪水時に想定される浸水深）



(2) 洪水浸水継続時間（洪水時に50cm以上の浸水が継続する時間）



(3) 家屋倒壊等氾濫想定区域

ア 河岸浸食（洪水時に川の岸が削られて、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域）



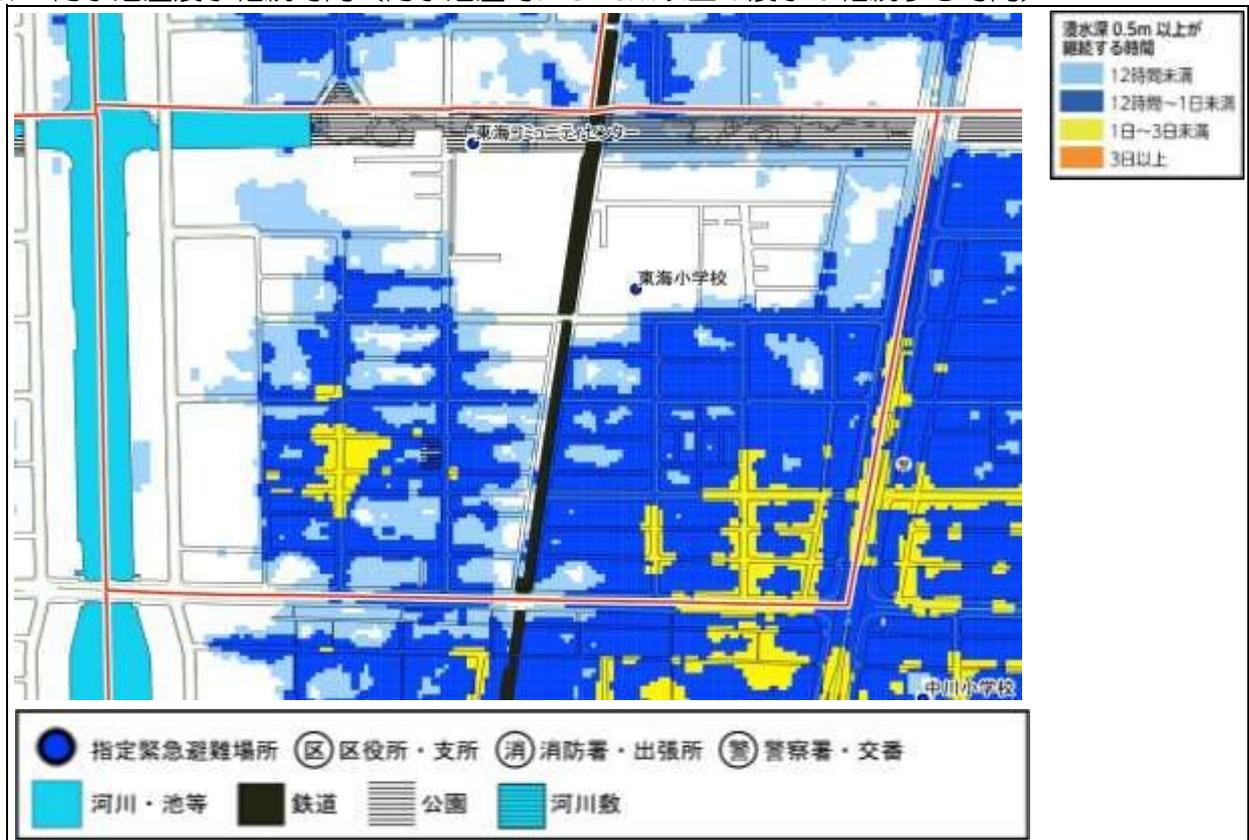
イ 氾濫流（洪水の氾濫流により、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域）



(4) 内水氾濫浸水想定（内水氾濫時に想定される浸水深）



(5) 内水氾濫浸水継続時間（内水氾濫時に50cm以上の浸水が継続する時間）



1-2-6 高潮・ため池ハザードマップを基に作成
 (1) 高潮浸水想定（高潮時に想定される浸水深）



(2) 高潮浸水継続時間（高潮時に50cm以上の浸水が継続する時間）



(3) ため池浸水想定（決壊時に想定される浸水深）



1-2-7 その他の災害リスク

(自由記述)

【活断層】

- 猿投—高浜断層帯（想定震度6強）
- 養老—桑名—四日市断層帯（港区の想定震度6弱）

1-2-8 災害リスクまとめ（各種ハザードマップの情報を整理）

区分		災害リスクの評価	災害リスクの解説
震度	6強		地震の揺れの強弱を示す。 震度5弱：固定していない家具が移動することがある 震度5強：固定していない家具が倒れることがある 震度6弱：耐震性の低い木造住宅が傾いたり倒れることがある 震度6強：耐震性の低い木造住宅は傾くものや倒れるものが増える 震度 7：耐震性の高い木造住宅でも、まれに傾くことがある
液状化	学区のほぼ全域で、液状化可能性大		液状化が発生する可能性を示す。 建物への被害や避難が困難になる等の恐れがある。
建物倒壊危険性	学区ほぼ全域で、建物全壊率5%以上、学区南部などで、15%以上のところもあり		地震の揺れによって建物が全壊する割合を街区ごとに示す。 建物が倒壊し、下敷きになり被害を受ける恐れがある。
道路閉塞危険性	学区南部などで、道路閉塞確率40%以上が点在		道路が閉塞する確率を交差点ごとに示す。 避難が困難になったり、緊急車両が通行できず救援活動が困難になる恐れがある。
火災延焼危険性	学区南部で、火災延焼の危険性（延焼クラスター）が比較的大きいところが分布		地震の揺れによって地区内で火災が発生した場合に、どの範囲の建物が燃え広がるかを示す。 火災に巻き込まれ被害を受ける恐れがある。
土砂災害（特別）警戒区域	なし		土砂災害により危害が生じる恐れがあると認められる土地を示す。 土砂災害に巻き込まれて被害を受ける恐れがある。
津波浸水深	学区全域で、1.0~3.0m未満の浸水想定箇所が分布、学区中心部で、1.0m未満のところもあり		津波が発生した際の基準水位を示す。基準水位とは、津波浸水想定 の浸水深に津波が建物等に衝突した際の水位の上昇を考慮して必要 と認められる値を加えて定める水位のこと。 30cmの津波でも流される恐れがあり、1mの津波に巻き込まれる と死亡率100%と言われている。
津波浸水開始時間	学区南部で、120~240分 学区北西部では480~720分		地震発生後、津波または堤防沈下等により被害が発生する恐れのある 30cm以上の浸水が始まるまでの時間を示す。
事前避難対象地域	なし		地震動に伴う堤防沈下の影響により概ね地震発生から30分以内に 30cm以上の浸水が生じる地域を示す。
浸水深	洪水	学区全域で、3m未満の浸水想定箇所 が分布、一部北西部で、1m未満の ところもあり	洪水・内水・高潮の要因別に、想定される浸水深を示す。 自宅の階層と比較し在宅避難の可否等の検討に活用する。 【浸水の目安】 ・浸水深0.5m~3.0m未満：1階浸水 ・浸水深3.0m~5.0m未満：2階浸水 ・浸水深5.0m以上：3階浸水 【避難時の危険】 ・男性で0.7m以上、女性で0.5m以上の浸水で避難が困難になる。 ・0.3m~0.5m未満の浸水で車のエンジンが停止 ・0.5m以上の浸水で車が浮き、車の中に閉じ込められる。
	内水	学区全域で、3m未満の浸水想定箇所 が分布 学区南東部で、1m未満の浸水想定 箇所が分布	
	高潮	学区全域で、5m未満の浸水想定箇所 が分布 学区西部の一部地域では、3m未満の ところあり	
浸水継続時間	洪水	学区全域で、2週間以上 東海小学校付近では該当なし	洪水・内水・高潮の要因別に、避難が困難になる可能性がある 50cm以上の浸水が継続する時間を示す。 備蓄物資や在宅避難の可否等の検討に活用する。
	内水	概ね12時間~1日未満 一部地域で1日~3日未満のところもあり	
	高潮	概ね1週間~2週間未満 学区北部、西部では12時間未満のところ もあり	
家屋倒壊等 想定区域 氾濫	河岸 浸食	なし	洪水時に川の岸が削られて、建物などが倒壊・流失する恐れがある 区域で、早期の立退き避難が必要
	氾濫流	なし	洪水の氾濫流により、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域 で、早期の立退き避難が必要
ため池	なし		ため池の水位が平常時の水位において、地震等の自然災害によりた め池の堤体に、万が一異常が生じ、決壊した場合に想定される浸水 深を示す。

1-3 指定避難所、指定緊急避難場所など（令和6年9月30日現在）
 （お住まいの区・学区に関わらず、どなたでも最寄りの場所に避難することができます。）

1-3-1 指定避難所

(1) 位置図



(2) 指定避難所一覧及び備蓄物資

指定避難所	収容人員※	食糧 食	飲料水 ℓ	毛布 枚	災害用トイレ				地下式給水栓	日用品セット	間仕切り	投光器	発電機	簡易式スロープ	テレビ	衛生用品	特設公衆電話	避難所開設キット	蓄電池	避難はしこ	蓄電池	避難はしこ
					下水道直結	くみ取り	簡易パック	簡易洋式便座														
東海小学校	251	2,250	756	500	1	4	3,600	20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-
毎コミュニティセンター	42	450	156	100	1	0	1,200	0	-	-	-	-	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○
(地域独自の備蓄物資) (自由記述)																						

※収容人員は緊急対応初期の段階における就寝可能な面積（1人あたり2㎡）を目安に算定していますが、避難者数や避難生活の状況等に応じて必要な規模の避難スペース確保に努めるなど柔軟に対応する必要があります。

1-3-2 指定緊急避難場所

区分	名 称	対応する災害種別					
		洪水・内水氾濫	土砂災害	津波	高潮	地震の揺れ	大規模な火事
屋外	南郊公園	/	/	/	/	○	○
	東海小学校グラウンド	/	/	/	/	○	×
	東海コミュニティセンター屋外	/	/	/	/	○	○
屋内	東海小学校	○	-	2階以上	2階以上	/	/
	東海コミュニティセンター	○	-	2階以上	2階以上	/	/
	中駒九番団地1、2、4～7号棟	×	-	2階以上	/	/	/

N階以上：N階以上は避難可能、○：避難可能、×：避難不可、－：被害が想定されていない

指定避難所と指定緊急避難場所の違いや、指定避難所・指定緊急避難所の一覧は名古屋市公式ウェブサイトでお知らせしています



名古屋市 指定緊急避難場所・指定避難所

指定避難所にある備蓄物資や資機材の使い方、物資の供給体制などについては「名古屋における備蓄物資及び指定避難所資機材ガイドブック」でお知らせしています



名古屋市 備蓄物資及び指定避難所資機材

1-3-3 要配慮者利用施設（水防法等の避難確保計画／浸水防止計画対象施設）

保育所	九番保育園
幼稚園	
児童福祉施設	東海小学校トワイライトスクール,重症児デイサービスmei
障害者福祉施設	重度障がい者生活介護 s a t s u k i,グループホーム ひなたⅡ(ひなたⅡ東海通),就労継続支援B型事業所 ワンダーワークみなと
高齢者福祉施設	平原接骨院
その他施設	桑山産婦人科・眼科,東海小学校

(令和6年6月：名古屋市地域防災計画から抜粋)

1-3-4 学区独自の取り組みや行事などの状況

<p>(自由記述)</p> <p>【学区単位での実施】 九番団地の外国籍住民の防災啓発も鑑み、学区防災訓練場所を九番団地にて開催。その後東海防災安心まちづくり隊の支援のもと、九番保育園の園庭等で防災啓発を強化。さらに名古屋国際交流センターの支援をいただき“九番まつり”として顔の見える関係づくりに発展。 その後、港区で一番外国籍の住民が多いことから、港区多文化共生推進協議会主催での“九番まつり”のイベント開催へ発展。コロナ禍で開催中止となり今後の活動を見直す機会が出来た。 港区の外国籍住民は、各学区に居住され、多文化共生の活動は、港区全体の課題となり、以降、東海学区の防災啓発活動は、「顔の見える関係づくり」及び“無事ですカードを活用した安否確認訓練”と“避難所開設訓練”を核に防災力向上に努力してゆくこととした。 その他、9月敬老会、10月運動会、1月成人式は、定期的で開催。令和4年度子ども会が廃会に伴い、小学校入学祝・卒業祝を企画。老人クラブの廃部も考慮してカラーリング競技も充実、グランドゴルフとともに地域の活性化を図っている。</p> <p>【町内単位】 ラジオ体操、夏祭り、秋祭り（こども獅子、神輿）、餅つき会、グランドゴルフ（親子3代等）と主催者の工夫で継続に心がけている。 一番の課題は、推進リーダーの思いと心意気にかかっているため、継承と人材発掘・育成が必要。</p>

1-3-5 特記事項（地域特性に関すること）

<p>(自由記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学区北部は共同住宅（中駒九番団地）、学区南部は戸建住宅が多い。 ・学区内在住の外国人の比率が16.2%（R3年）で名古屋市全体の外国人比率3.8%に比べて高い。 ・隣接学区に大型商業施設（ららぽーと名古屋みなとアクルス、MEGAドン・キホーテUNY東海通店等）、学区内に地下鉄東海通駅がある。 ・学区北西側の南郊公園内に南郊雨水滞水池（雨水貯留施設）がある。（※貯留量25,000m³） ・西に中川運河、東に江川線、北に南郊公園、南に東海通に囲われており、四角形の学区割となっている。 ・一人暮らしのワンルームマンションも増加傾向。 ・港区内で最も面積が小さい学区 ・南郊運河埋め立て地帯が存在する(南郊公園) ・学区を東西に分断していたJR貨物線も令和6年4月に廃線となり、分割から新たなまちづくりに発展へ。（踏切は2回／日、10時と14時の開閉）

【STEP2】 防災活動の把握

2 防災活動の全体像（令和6年9月30日現在）

区分	事項	具体的な活動メニュー	実施状	該当箇所
防災リーダー	災害対策委員・災害救助地区本部委員の育成	防災に関する一般的な研修を実施	○	2-1-1
		地域の災害リスクに関する研修を実施	○	
		職務等に関する研修を実施		
	その他の防災リーダーの育成	災害対策委員・災害救助地区本部委員以外の防災リーダーを育成		2-1-3
	役割分担	発災時の防災リーダーの役割を検討・決定		2-1-4
避難行動	避難の判断	避難の必要性や避難のタイミングを検討・決定	○	2-2-1 2-2-2
	避難経路・避難先の確認	避難経路上の危険箇所を確認	○	
		指定緊急避難場所の開錠方法を確認	◎	
	情報伝達・安否確認	地域住民への避難情報の伝達方法や安否確認の方法について検討・決定	◎	
	要配慮者への支援	要配慮者の避難の支援方法を検討・決定	○	
地域住民への周知	地域ごとで決定した避難の判断基準等を周知	○		
	危険箇所や避難経路に関する情報を周知	○		
各活動の事前準備	避難所開設・運営の事前準備	避難所の開錠方法を検討・決定	◎	2-3-1
		施設内使用場所（避難・目的別スペース）の検討・決定	○	
		資器材等の保管場所の検討・決定	○	
		避難所管理組織を事前に選定	○	
	災害救助地区本部運営の事前準備	共同生活のルール等を検討・決定		
		災害救助地区本部の開錠方法を検討・決定	○	2-3-2
		施設内使用場所等の検討・決定	○	
		自主防災組織との連携方法を検討・決定		
指定避難所との連携方法を検討・決定				
		組織の班編成を検討・決定	○	
地域周知住民啓発	地域特性の理解	各種ハザードマップにおける各種想定を周知	○	2-4
		浸水実績など過去の災害履歴を周知	◎	
	災害に関する一般的な知識の理解	指定緊急避難場所と指定避難所の違いを周知		
		避難情報の意味や避難行動の目安を周知	○	
各家庭での災害への対策	各家庭での備蓄品や非常持出品の準備を働きかけ	◎		
	住居の耐震化や家具の転倒防止対策を働きかけ	◎		
訓練	自主防災訓練	自主防災訓練を定期的実施	◎	2-5-1
		避難所開設・運営訓練を定期的実施	◎	2-5-2
	指定避難所開設・運営訓練	地区本部と自主防が連携した訓練を実施		2-5-3
		地区本部と避難所が連携した訓練を実施		
		地区本部と自主防災組織・避難所が連携した訓練を実施	○	
防災計画	防災計画の策定	地区防災計画を策定		2-6
		その他の防災計画を策定		
その他	学区独自の取り組み	<small>その他、学区独自の取り組みを実施 救命救急講習300名終了にて、コミセンAEDを設置（名古屋市で2番目導入：あいちAEDマップ登録）。まち歩きと災害图上訓練による改善活動。家具固定随行ボランティア活動。洪水対策（排水溝や排水機の整備）。 火災警報器の料賦と取付。ブロック塀の点検と撤去・改築助成金の紹介。家庭用簡易消火器の料賦。</small>	◎	2-7

※実施状況凡例：「◎」実施、「○」一部実施

2-1 地域の防災リーダー

2-1-1 災害対策委員・災害救助地区本部委員

委嘱状況 (R6.4.1)		学区の災害対策委員数	学区の災害救助地区本部委員数
		6	14
直近の 活動状況	実施時期	内容	
	R3.3.7	「無事ですカード」による安否確認と避難所運営訓練（東海小学校）掲揚率51.7%	
	R4.2.27	「無事ですカード」による安否確認と避難所運営訓練（東海小学校）掲揚率73.4%	
	R5.2.26	「無事ですカード」による安否確認と避難所運営訓練（東海コミュニティセンター）掲揚率 76.2%	
	R5.7.9	「無事ですカード」による安否確認訓練（東海コミュニティセンター）掲揚率73.1%	
R6.2.25	避難所開設訓練（東海小）災害対策委員の開錠訓練、資機材設置・運転訓練		

2-1-2 自主防災組織

自主防災組織の結成状況 (R6.3.31)		学区内の自主防災組織数	災害対策委員と自主防災会長の兼務率
		6	0%
自主防災組織一覧	九番町南町内会自主防災会、九番町中町内会自主防災会、エスポア東海橋防災会、九番町北町町内会自主防災会、北の組町内会自主防災会、南の組町内会自主防災会		

※ 消防局が管理する消防情報システムより抽出

2-1-3 その他の防災リーダー

(自由記述) メンバーや活動状況等を記載

2-1-4 役割分担

検討事項	特記事項
災害救助地区本部の参集者	
各指定避難所への派遣者	
自主防災会会長を兼任している 災害救助地区本部委員の対応	
その他	

各組織における役割等については、「発災時どうする？地域の防災リーダーの活動」を参考にしてください

名古屋市 地域の防災リーダーの活動

検索



2-2 避難行動

2-2-1 災害種別避難行動

地震	避難の判断	南海トラフ巨大地震が発生した場合、地震が収まったタイミングで、速やかに避難する。
	避難経路・避難先	津波避難ビルにまずは避難し、災害の危険が解消した場合、自宅での滞在が可能な場合は在宅避難を、難しい場合は、指定避難所等へ避難する。液状化現象も起きる可能性が高い地区であるため、建物が傾いたり、路上に泥水があられ出して通ることができなくなることも踏まえたうえで、適切な避難先と、安全な経路を予め考えたうえで、避難する。
	情報伝達安否確認	家族、隣近所への声かけを行うとともに、無事が確認できないお宅へ「大きな声で」声かけを繰り返し、安全・安否の確認を行う。ただし、避難する時間がなくなりそうなときは、声かけをやめて、自分自身の安全を確保する。
	要配慮者への支援	一人で避難できない方(高齢者や障がいのある方など)を助けながら、近くの津波避難ビルへ避難する。
	地域住民への周知	
津波	避難の判断	南海トラフ巨大地震が発生した場合、地震が収まったタイミングで、速やかに避難する。
	避難経路・避難先	津波避難ビルにまずは避難し、災害の危険が解消した場合、自宅での滞在が可能な場合は在宅避難を、難しい場合は、指定避難所等へ避難する。液状化現象も起きる可能性が高い地区であるため、建物が傾いたり、路上に泥水があられ出して通ることができなくなることも踏まえたうえで、適切な避難先と、安全な経路を予め考えたうえで、避難する。
	情報伝達安否確認	家族、隣近所への声かけを行うとともに、無事が確認できないお宅へ「大きな声で」声かけを繰り返し、安全・安否の確認を行う。ただし、避難する時間がなくなりそうなときは、声かけをやめて、自分自身の安全を確保する。
	要配慮者への支援	一人で避難できない方(高齢者や障がいのある方など)を助けながら、近くの津波避難ビルへ避難する。
	地域住民への周知	
洪水・内水氾濫	避難の判断	洪水・内水氾濫の想定浸水深より下の階に居住している場合で、「大雨警報(土砂災害)、洪水警報、危険度分布「警戒」(赤)、氾濫警戒情報、高潮注意報」を始めとした警戒レベル3の高齢者等避難や「土砂災害警戒情報、危険度分布「非常に危険」(うす紫)、氾濫危険情報、高潮特別警報、高潮警報」を始めとした警戒レベル4の避難指示といった避難情報を確認したとき。
	避難経路・避難先	安全な場所に住んでいて身を寄せられる親戚・知人宅または洪水・内水氾濫に対応した指定緊急避難場所に避難する。南郊公園周辺の東臨港線沿いの道は他の道に比べて冠水する可能性が高いので注意が必要。
	情報伝達安否確認	隣近所に声かけを行いながら、病人や歩行困難な人を援助しながら安全・安否の確認をする。
	要配慮者への支援	
	地域住民への周知	
高潮	避難の判断	
	避難経路・避難先	
	情報伝達安否確認	
	要配慮者への支援	
	地域住民への周知	

2-2-2 助け合いの仕組みづくり(要配慮者の安否確認、避難行動に関する取り組み等)

これまでの取り組み状況(町内会・自治会数を記載)					
項目	話し合いを実施	地域独自名簿で要配慮者を把握	行政提供名簿※で要配慮者を把握	個別支援計画を作成	左記いずれかの取り組みを実施
実績	1 / 6	1 / 6	/ 6	/ 6	1 / 6

※ 区役所から受け取ることのできる、避難に支援が必要な方が掲載された名簿

年度別訓練実施状況					
項目	年度	安否確認訓練を実施	要支援者に配慮した避難訓練を実施	名簿を活用した訓練を実施	個別支援計画に基づいた訓練を実施
実績	令和4年度	6 / 6	/ 6	/ 6	/ 6
	令和5年度	6 / 6	/ 6	/ 6	/ 6
	令和6年度	/ 6	/ 6	/ 6	/ 6

2-3 各活動の事前準備

2-3-1 避難所開設・運営の事前準備（避難所運営マニュアル事前準備編より）

学区の指定避難所数	検討事項	検討済指定避難所数	特記事項
2	避難所の開錠方法等 (事前準備編別表1・2)	2	R6.2 災害対策委員（区政）全員に開設入門鍵を手渡し、開錠訓練実施
	施設内スペース (事前準備編別表3～5)	2	東海小（体育館）レイアウト図 コミセン配置確認
	資機材・物資等 (事前準備編別表6～8)	2	R6.2災害対策委員による確認、女性目線による備蓄品補充、救援・救助資機材の拡充（車いす、救急搬送・ジャッキー、水ポリタンク類）
	共同生活のルール等 (事前準備編別表9・10)		
	避難所管理組織 (事前準備編別表11)		

2-3-2 災害救助地区本部運営の事前準備

検討事項		特記事項
災害救助地区本部の開錠方法		R6.2 災害対策委員（区政）全員に開設入門鍵を手渡し、開錠訓練を実施
施設内スペース		三角コーン分け、受付、情報管理版、レイアウト図確認
資機材等		マンホールトイレ等の組立、地下式給水栓設置、自家発電、間仕切り、公衆電話設置。 LAN無線機設置、救出ジャッキー訓練等
自主防災組織との連携	情報収集方法	東海学区白地図（道路情報）、住宅地図拡大版（安否確認）、住宅地図（家屋被害情報）
	情報伝達方法	
指定避難所との連携	情報収集方法	
	情報伝達方法	
組織の班編成		

各組織の活動マニュアルは市公式ウェブサイトで確認できます

名古屋市 自主防災組織		名古屋市 避難所運営		名古屋市 災害救助地区本部	
<input type="text" value="検索"/>		<input type="text" value="検索"/>		<input type="text" value="検索"/>	

2-4 地域住民への周知・啓発

実施時期	対象者	内容

地域住民への周知・啓発に係る資料は市公式ウェブサイトを参照してください

<input type="text" value="名古屋市 防災ピックアップ情報"/>	<input type="text" value="検索"/>	
--	---------------------------------	---

2-5 訓練

2-5-1 自主防災活動（活動状況）

単独の自主防災活動に参加した自主防災組織数	連合での自主防災活動を実施した自主防災組織数
0 / 6	1 / 6

2-5-2 自主防災訓練

区分	講習（自・助） 勉強会	講習（共・助） 勉強会	安否確認	現地本部運営	初期消火		救出救護		避難誘導		災害図上訓練	事業所合同訓練	
					消火器等	スタンドパイプ	応急手当	救助	津波	津波以外			
活動内容別参加 自主防災組織数 (延べ)	令和4年度			6	6								
	令和5年度	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	令和6年度												

2-5-3 指定避難所開設・運営訓練

流れ	取り組み内容	実施状況				
		令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
開設準備	避難所の開錠	○	○	○		
	避難所施設の安全確認	○	○	○		
	施設内使用場所の確保	○	○			
	代表管理者の選任・管理組織の確立	○	○			
	避難スペースのレイアウト作り	○	○			
開設	避難者の受付	○	○	○		
	避難者の誘導	○	○			
班ごとの運営	総務班	避難者名簿の作成・管理	○	○	○	
		災害救助地区本部との連絡・調整	○		○	
		避難者へ情報提供	○			
		ボランティアの要請・受け入れ				
		避難所外避難者の把握と対応				
	施設班	施設内設備の確認	○		○	
		災害用トイレの設置	○		○	
		避難所の衛生対策	○			
		資機材などの設置	○	○	○	
	救護班	心急救護所の確保	○			
		傷病者の救護・把握				
		要配慮者への対応	○			
	食料班	地下式給水栓の設置	○		○	
		備蓄食料の確認	○	○	○	
	物資班	食料の配分	○	○		
備蓄物資の確認		○	○	○		
食料以外の物資の配分			○			
宿泊型訓練	参加人数	40	150	120	24	
	実施場所	団地集会所 東海小		小学校 コミセン		
	宿泊の有無	○	×	×		
<p>(特記事項) 特徴的な取り組み、コロナ対応など</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度、手作り水害ハザードマップ作成(9番町3町内会、北の組町内会) 平成28年度、地下式給水栓訓練実施 平成30年度、避難所運営マニュアル(概要版)の説明・避難所運営ゲーム(HUG)を実施 令和元年度、避難所運営マニュアル(概要版)の説明・ブロック塀の耐震診断、補修、取り壊しの実施 令和2年度、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営訓練を実施(無事ですカード5町内会掲揚率51.7%) 令和3年度 令和2年度に引き続き安否確認訓練を実施(全6町内会掲揚率73.4%)、コミセンの家具固定を実施(100%) 令和4年度、コミセン側に防災資機材倉庫を設置(マンホール型の防災トイレ、蓄電池)(無事ですカード掲揚率76.2%) 令和5年度 無事ですカードは、年度始めに組長交代時間催(掲揚率73.1%) 						

2-6 防災計画の策定

取り組み内容	策定年度	対象地域	特記事項（策定している場合、策定検討期間や検討メンバーのことなど、具体を記述）
地区防災計画の策定			
その他の計画			

地区防災計画作成の手引きや作成事例については市公式ウェブサイトを参照してください

名古屋市 地区防災計画

検索



2-7 その他事業実施

2-7-1 総合水防訓練、総合防災訓練（市民総ぐるみ防災訓練）

	実施年度	実施場所	特記事項
総合水防訓練	平成27年度	戸田川緑地	東海学区自主防災会参加(土のうづくり体験)25名程度
総合防災訓練 (市民総ぐるみ防災訓練)	平成13年度	東海小学校	※予定：令和9年度東海学区

2-7-2 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（住宅都市局事業）

取り組み内容	取組年度	全部/一部
地域ぐるみ耐震化促進支援事業		
(特記事項)（取り組んでいる場合、その内容の具体を記述）		
<ul style="list-style-type: none"> ・家具固定施行ボランティア活動 ・ブロック塀の撤去、改造(名古屋テレビ放映) 		

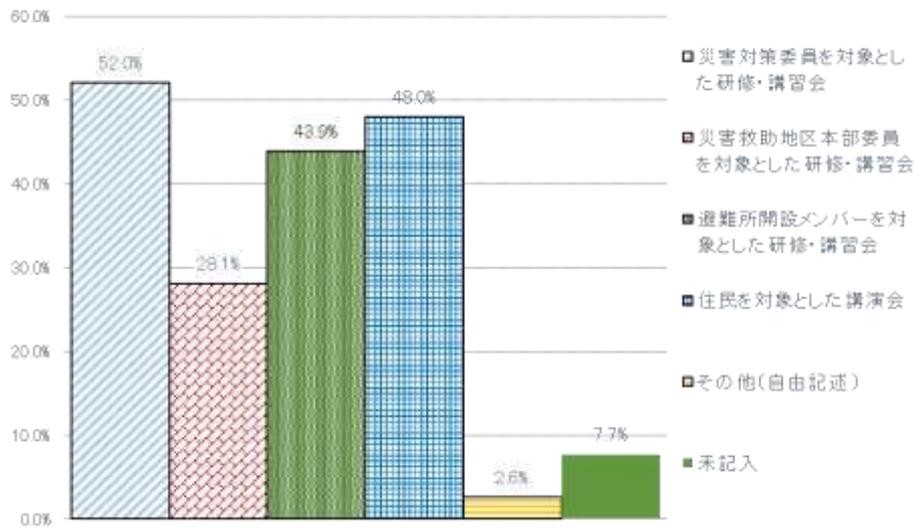
2-7-3 その他、学区としての独自の防災活動取り組み状況

<p>(自由記述)</p> <p>【防災訓練の実施状況(町別)】 各町内会毎に防災訓練は、毎年定期的を実施してきたが、九番団地も含めた東海学区全体の防災・安心なまちづくり企画へシフトしてゆく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H16 名古屋市防災研究会が東海学区で開催。外国住民(ブラジル人)の防災啓発が急務。 ブラジル住民のための名古屋市の防災パンフ企画を提言。翌年からポルトガル語版の防災パンフ(初版)制作・配布された。 ・東海学区の防災訓練を九番団地の1号棟の前で行い、外国住民の参加を図り、学区全体訓練を開催。 ・H17 災害向上訓練(DIG)と防災まちづくりマップ作成により、課題を整理、対策を進めた。AEDによる救命講習を実施。 講習300名(学区人口5%)達成。AEDをコミセンに設置。 ・H18~H22 九番保育園の園庭と園外で多文化共生防災啓発&訓練(防災まちづくり隊企画) ※クリスマスの日に開催することで、園児の両親の参加も狙う企画に ・H19~H22 九番まつり開催。多文化共生防災まちづくり開催(名古屋国際センター支援) ・H20 避難所宿泊体験訓練の実施。子供たちと一緒に泊り避難所体験を実施。 子どもまちづくり探検隊を結成、子供自らのまち歩きによる改善活動 ・H23~R1 みなと国際交流のついで(港区多文化共生推進協議会)に発展。 ・H24 東海小トワイライト防災教室開講(月1回)：子どもから親への防災啓発を試みる ・H27 みずから守る手づくりハザードマップによる避難と課題解決へ中継放送(NHK/コミセン2階) ・H30~九番町3町内から【無事ですカードを活用した安否確認訓練】を開始。 大阪北部地震を鑑み、九番町内ブロック塀の取り壊し・改修20軒。アパート・長屋2棟取り壊し(メーテレ放映：池上彰と防災を語る ・「防災リーダーの奮闘」の紹介) ・R2年度~学区全体での「無事ですカードによる安否確認訓練」を実施。 <p>【地域連携】 九番町南・中町内会が一部の企業ビルに町内在住の地域住民に限定し発災時の緊急避難として受け入れを了承。</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月 地区防災カルテの話し合い実施後にカルテ実行委員会で雨水貯蓄施設「南郊雨水滞水池」を見学実施。 ・津波避難ビル指定されている九番団地は収容人数が限られているため、住民以外が緊急避難した場合に課題がある。 ・学区在住の外国人の割合が高く、災害時の外国人対応の課題がある。 ・災害時の一時的な避難場所としてホームセンターコーナン十番町(駐車場)、段ボールの提供等で立石海苔店、工具等の提供でナカノ工務店、イトウ無線との地域防災協力事業所協定締結あり。 ・隣接学区に大型商業施設があること、地下鉄駅があることから、災害時の帰宅困難者の課題がある。 ・令和4年、ホンダウェルノとマックスバリュ-災害協定締結

地域の実情を把握している災害対策委員の皆様を対象に聞きました！！

港区

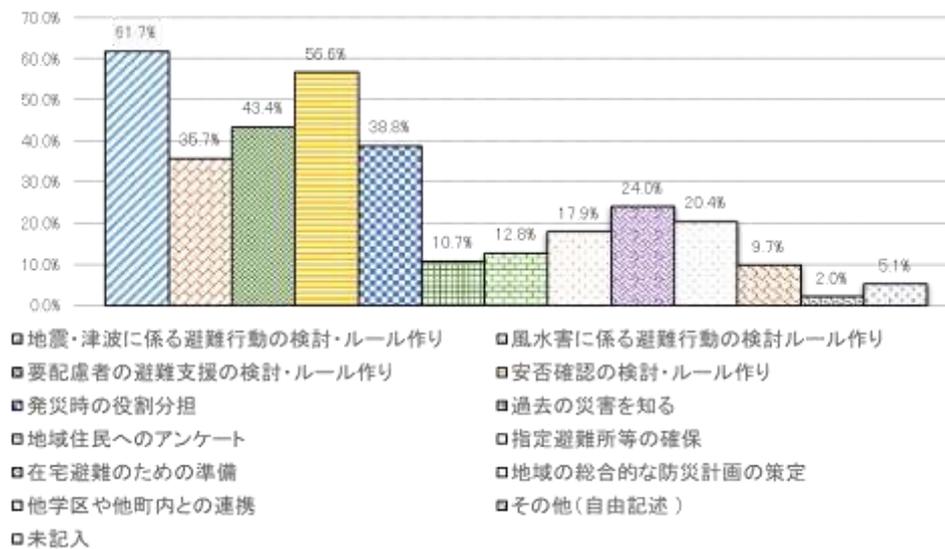
今後受講したい研修や講演会について



【その他】具体的な内容

- ・子どもに対する防災講習会
- ・座学よりも体を動かす実地訓練を行いたい。

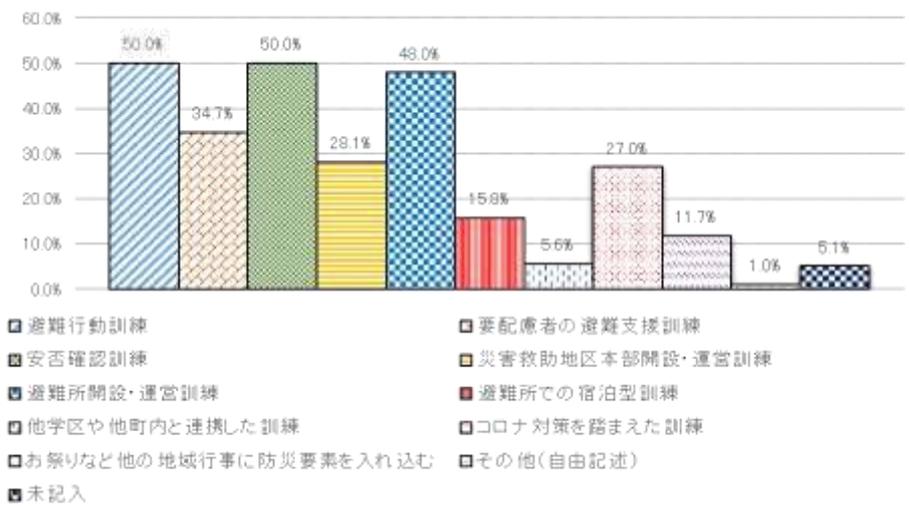
今後住民同士や、区役所・消防署と話し合い・検討したい内容について



【その他】具体的な内容

- ・災害時の行政との連絡方法について。
- ・すべてのテーマが大切だが、安否確認のルールが定めれば、おのずとその他の行動が伴うと思う。

今後取り組みたい訓練について



【その他】具体的な内容

- ・特になし

地域防災力向上のため

地域の現状、課題やニーズを把握



現状把握に基づく防災活動を検討



検討した防災活動を実施



防災活動を通じた新たな課題の発見

